

全体評価案

委員による評価コメント

【全体評価】

平成 30 年度は、第三期中期目標期間の 2 年目として、中期目標達成に向けて中期計画に基づいた年度計画を順調に実施している。

●優れた点・特色ある点

・公立大学法人首都大学東京を取り巻く社会情勢や東京都の「見える化改革」の分析結果を踏まえ、令和 2 年度より大学・法人の名称を変更することを決定し、その名称変更方針や中期計画の変更案を早急に検討し、策定したことを高く評価する。

・首都大学東京では、50 歳以上を対象とした TMU プレミアム・カレッジの開講準備が進められ、多くの応募を得ることができた。生涯を通じて学ぶというスタイルを社会に対して発信し、人生 100 年時代の学びのあり方を牽引する取組として、発展していくことが期待される。

・産業技術大学院大学では、グローバル PBL の充実を目指してテーマを公募し、採択された担当教員等はアジア各地やヨーロッパに派遣され、提案された主要テーマについて発表した。さらに、アジア・アフリカ地域の大学等との連携を深めている。

・東京都立産業技術高等専門学校では、社会の人材ニーズを踏まえた新たな職業教育プログラムとして、「情報セキュリティ技術者育成プログラム」と「航空技術者育成プログラム」を着実に実施している。

●更なる充実が期待される点

・東京都との連携事業に係る収入が減少している中、東京都との連携事業数を増大させ、都政に貢献していることはおおいに評価する。一方、1 事業当たりの東京都からの収入は減少しており、今後の発展に期待したい。

1 総評

- 平成 30 年度、公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）の業務は、順調に進められた 1 年であったと評価する。特に、法人を取り巻く社会情勢や東京都の「見える化改革」の分析結果を踏まえ、令和 2 年度より大学・法人の名称を変更することを決定し、その名称変更方針や中期計画の変更案を早急に検討し、策定したことを高く評価する。
- 法人が設置した首都大学東京（以下「首都大」という。）、産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）及び東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）の 2 大学 1 高専は、各校の特色を活かしながらバランスよく教育、研究、社会貢献活動を精力的に行っている。
- 国際化への取組、リカレント教育への取組も積極的である。国際化は 2 大学・1 高専とも人材育成や共同研究を積極的に進めている。リカレント教育については、首都大の「TMU プレミアム・カレッジ」と産技大の「AIIT シニアスタートアッププログラム」への都民の期待は非常に大きい。

1 総評

<松山委員>

(全体)

- 平成 30 年度は首都大学法人の業務は順調に進められた一年であったと評価する。特に、法人を取り巻く社会情勢や「見える化改革」の分析結果を踏まえ、令和 2 年度より大学・法人の名称を変更することを決定し、その名称変更方針や中期計画の変更案を早急に検討し、策定したことを高く評価する。
- 各大学・高専は教育改革に取り組み、首都大は平成 30 年度に学部・大学院を大幅に改組し、順調なスタートを切った。産技大は令和 2 年度に大学院改組に向けて取り組み、教育体系やカリキュラムの整備などは順調に進められている。また、産技高専が新たに設置した 2 コースも順調に推移している。
- 国際化への取り組み、リカレント教育への取り組みも積極的である。国際化は 3 大学・高専とも人材育成や共同研究に積極的に進めている。リカレント教育については、首都大の「TMU プレミアム・カレッジ」と産技大の「AIIT シニアスタートアッププログラム」への都民の期待は非常に大きい。

(首都大)

- 平成 30 年度に再編した学部・大学院がスタートしたが、新カリキュラムによる教育に加え、再編前のカリキュラムも着実に実施されている。大学院では分野横断プログラムを創設し、大学院生の視野を広げ、応用力を身に付けさせる試み、今後の発展が期待できる。
- 教学 I R によるデータ分析は、前年度に比べ大幅に増加し、各運営委員会や部局の施策の検討、教育改善・改革への取り組みに利用され、活性化に役立っている。
- 若手研究者の育成を目指して、来年度からの博士研究員制度及び専門研究員制度の運用や、キャリア形成に係る科目の開設など、大学院博士後期課程学生への支援を強化している。
- 東京 2020 大会をはじめ、学生が様々なボランティア活動に参加できるよう支援している。支援体制が定着し、学生が都や自治体へのイベントに自然に参加するような状況になってきている。
- 高レベルの研究論文が公表されているため、被引用論文割合は目標の 10%以上を維持している。また、国際共著論文も 47.6%と目標の 33%を超える高さで、国際的な研究が予想を上回る速さで進められている。
- 令和元年度開設する「TMU プレミアム・カレッジ」の準備を行い、入学者を募集したところ、定員 50 名に対して 329 名の出願者があった。
- 平成 30 年度の在籍留学生は年々増加している。また、都市外交人材育成基金により、大学院の理工系だけではなく人文科学系、健康科学系にも優秀な留学生が受け入れられている。留学生受け入れのノウハウも着実に蓄積されてきている。
- 国際交流において交流重点校を指定し、教育・研究交流の深化に向けた取組み、特に、2 大学とは数日間にもわたる共同シンポジウムを開催し、共同研究や研究資金への応募の可能性を模索している。

(産技大)

- 学長のリーダーシップの下、研究科再編の議論を積み重ねて、1 専攻 3 コース体制にすることを決定し、学位プログラムを含むカリキュラム体形と授業科目を決定した。文科省からは届出による設置可能の通知を受けており、改組計画は順調に進め、令和 2 年度から新たな教育体制となる予定である。
- 第 2 期 enpit に継続して取り組み、他大学との連携を図りながら、第 1 期で培った知見を第 2 期から参加した連携校等に提供している。
- 志願者確保に精力的に取り組み、HP の活用、会社訪問、主要駅への広告などの広報活動に加え、ロールモデル集の作成や単位バンク登録制の採用など受験生の興味を引く活動の結果、志願者が増加している。

平成 30 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

【首都大学東京】

- 首都大では、平成 30 年度に教育研究組織の再編を行ったが、新カリキュラムによる教育に加え、再編前のカリキュラムも着実に実施している。大学院では分野横断プログラムを創設し、大学院生の視野を広げ、応用力を身に付けさせる試みとして、今後の発展が期待できる。
- 教学 I R（Institutional Research の略。大学の計画策定、意思決定等を支援するための情報を提供する目的で、教育・学修に関するデータを対象として調査・分析を行うこと。）によるデータ分析は、平成 29 年度に比べ大幅に増加し、各運営委員会や部局の施策の検討、教育改善・改革への取組に利用され、活性化に役立っている。
- 高レベルの研究論文が公表されているため、被引用論文割合は目標の 10%以上を維持し、国際共著論文も 47.6%と目標の 33%を超える高さで、国際的な研究が予想を上回る速さで進められている。また、研究センター等での分野横断的・学際的な研究プロジェクトも順調に進めており、外部資金獲得研究費の目標である平成 26～28 年度の平均の 150%以上を上回っている。
- 東京都との連携事業に係る収入が減少している中、東京都との連携事業数を増大させ、都政に貢献していることはおおいに評価する。一方、1 事業当たりの東京都からの収入は減少しており、今後の発展に期待したい。
- 50 歳以上を対象とした TMU プレミアム・カレッジの開講準備が進められ、50 名定員に対し 329 名という多くの応募を得ることができた。生涯を通じて学ぶというスタイルを社会に対して発信し、人生 100 年時代の学びのあり方を牽引する取組として、発展していくことが期待される。

【産業技術大学院大学】

- 産技大では、A I I T シニアスタートアッププログラムを開設し、シニア世代を対象としたリカレント教育の場を構築し、26 名の修了生を輩出した。
- 国際化への取組として、グローバル P B L の充実を目指してテーマを公募し、採択された担当教員等はアジア各地やヨーロッパに派遣され、提案された主要テーマについて発表した。さらに、アジア・アフリカ地域の大学等との連携を深め、産技大 P B L 教育を紹介している。

【東京都立産業技術高等専門学校】

- 産技高専では、社会の人材ニーズを踏まえた新たな職業教育プログラムとして、「情報セキュリティ技術者育成プログラム」と「航空技術者育成プログラム」を着実に実施している。
- 学生の課外活動支援として、未来工房、未来工房ジュニアの応募数が大きく拡大し、課外活動に積極的に取り組む学生が増大している。課外活動も学生の主体的な学びの大切な場となるとともに、多くの賞の受賞は対外的な P R ともなっている。

- 国際化への取り組みとして、グローバル P B L の充実を目指してテーマを公募し、採択された担当教員等はアジア各地やヨーロッパに派遣され、提案された主要テーマについて発表した。さらに、アジア・アフリカ地域の大学等との連携を深め、産技大 P B L 教育を紹介している。
(高専)
- 情報セキュリティ技術者育成プログラム第 1 期生が平成 30 年度に修了し、6 名が就職、4 名が専攻科へ進学した。就職希望者全員が情報セキュリティ関連企業に職を得た。一方、航空技術者育成プログラム第 1 期生（4 年生）全員、航空機関連企業にインターンシップに参加した。
- 国際的に活躍できる技術者の育成に向けて、再編した 2 つのプログラムで、シアトルに 40 名、シンガポールに 30 名（首都大、産技大の 6 名を含め）の合計 70 名の学生が参加した。渡航前後教育を含め、丁寧な指導により、確実に生徒の意欲と能力が向上している。
(法人)
- 法人を取り巻く社会情勢や「見える化改革」の分析結果を踏まえ、令和 2 年度より大学・法人の名称を変更することを決定した。それを受けて、名称変更方針や中期計画の変更案を早急に検討し、策定した。
- 首都大において、10 年後の大学像を策定するために、教職員や学生から意見やアイデアを集めて議論し、「T M U Vision 2030」を策定した。
- 教員人事では、指名人事で首都大 3 名、産技第 3 名を新規採用すると共に、首都大の女性教員の占める割合が 30 年度に 20.5%となり、中期目標期間の目標の 20%をすでに上回った。
- 国際化に向けて、職員の語学力向上に取り組んでおり、TOEIC スコア 600 点以上を取得している職員の割合が順調に増えている。
- 首都大のキャンパス整備基本計画を策定し、日野キャンパスの新棟建設が進められている。
- 温室効果ガスの削減への取り組みが顕著である。
- 情報セキュリティ及び個人情報保護については、過去の教訓を活かして取り組んでいる。

<島田委員>

- 2 大学 1 高専は、平成 30 年度においても前年度に明確化された課題について、検討、実施、改善する姿勢を維持していることは大いに評価すべきである。また、東京都の教育機関として、自治体や中小企業等、地域に密着した活動や研修、研究が拡張され、その存在意義を高めることにつながっている。
- 首都大学東京は IR 推進室の設置により、データ分析が積極的に行われ、教学や入試への活用がなされている。今後は質的なデータ分析を行うことで、質や深度の測定がなされることが望まれる。
- 産業技術大学院大学は、産業振興に資する研究を推進し、さらにアジア諸国の大学と連携した国際的な教育活動は特筆される。
- 都立産業技術高等専門学校は、情報セキュリティ技術者育成プログラム 1 期生を輩出し、新たな職業教育プログラムを着実に実行している。
- 法人運営は、大学・法人の名称変更に伴うブランディング戦略の推進や、組織体制強化に取り組んでいる。コンプライアンスについては、さらなる強化が求められる。

平成 30 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

【法人の業務運営等】

- 長年の課題であった知名度向上、ブランド力向上策において、法人名・大学名の名称変更により、大きく推進する可能性が高まった。広報戦略の充実とともに、「情報発信」、「国際化」、「シニア層の学習ニーズの対応」に基づきながら、立ち上がった各種取組等が着実に推進されることが期待される。
- 法人運営は、トップマネジメントの強化にとどまらず、各大学・高専の意向に沿った柔軟な対応ができるようにも配慮されている点が評価される。今後も継続していくことが望まれる。

<杉谷委員>

- 2 大学 1 高専では、第三期中期計画期間の 2 か年目として、目標達成に向けて中期計画が順調に進捗してきている。約 3 分の 1 の項目では計画を上回って実施していると自己評価されており、その判断もおおむね妥当といえる。全般的に、各高等教育機関はそれぞれの特色を活かしながらバランスよく教育、研究、社会貢献活動を精力的に行っている。とりわけ、分野横断的・学際的な教育研究活動が発展し、都政に貢献しうる各種連携事業や都民に還元される機会となるリカレント教育が推進されていることはより評価されてしかるべきである。平成 29 年度業務実績評価において公立大学分科会から対応報告を求められたグローバル化も着実に進展している。
- 首都大学東京は、東京都からの運営費交付金および外部資金収入が削減されてきているにもかかわらず、東京都各局への個別事業提案をするなど、東京都との連携事業を大幅に増大させ、都政に貢献していることはおおいに評価される。
- 産業技術大学院大学は、他に比べて自己評価がやや高い傾向にはあるが、同大学が力を入れて取り組んでいる PBL 教育手法を国内外に広く発信するなど、特色ある教育活動を行っている点が評価される。
- 都立産業技術高等専門学校は、情報セキュリティ技術者育成プログラムなど、社会の人材ニーズも踏まえた新たな職業教育プログラムの発展に寄与している点が評価される。
- 法人運営は、トップマネジメントの強化にとどまらず、各大学・高専の意向に沿った柔軟な対応ができるようにも配慮されている点が評価される。今後も継続していくことが望まれる。

<鈴木委員>

（首都大）

- 50 歳以上を対象とした TMU プレミアムカレッジの開講準備が進められ、50 名定員に対し 329 名という多くの応募を得ることができた。生涯を通じて学ぶというスタイルを社会に対して発信し、人生 100 年時代の学びのあり方を牽引する取組として、発展していくことが期待される。
- ボランティアプログラムについて、ステップアップしながら継続的に関わることのできる体制が整備されており、東京 2020 大会での活躍も期待される。ボランティア活動は、学生にとって、大きく成長する機会でもあることから、東京 2020 大会の機運も活用しつつ、体制や活動内容が発展していくことが期待される。
- 大都市課題解決に資するプロジェクト、傾斜的研究費（全学分）学長裁量枠への「都連携研究支援枠」の設置、講座の開催等々、東京都への政策提言に関わる取組の推進が図られている。今後も、大都市特有の様々な課題に対し、多くの専門家を有する大学の強みを生かした調査研究と政策提言の充実が期待される。

（産技大）

- グローバル PBL について、アジア諸国に加えて、新たにイギリスのグラスゴー美術大学における取組が採択されたり、エジプトの技術系大学で PBL 型教育を活用した新しいカリキュラムの導入が検討されるなど、グローバル化の拡大が図られた。産技大の PBL 型教育が海外でも評価されたということであり、今後の、国内外の大学、研究機関、企業等との連携に繋がっていくことが期待される。
- 100 社を超える企業訪問、効果的な広報活動、説明会の開催により、多くの志願者を得ることができ、定員の確保につながった。引き続き、連携した企業との継続した関係構築などにより、安定した学生確保につながることが期待される。

（高専）

- 情報セキュリティ技術者育成プログラムについて、修了者が希望するシステム関連企業へ就職したり、専攻

平成 30 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

科課程編進学につながるなど、情報セキュリティ技術者として活躍する人材の育成につなげることができた。今後、修了生や企業、他の研究機関や団体などとの連携やネットワーク化を進め、情報セキュリティ技術者育成に関する拠点として発展していくことが期待される。

- 学生の課外活動支援として、未来工房、未来工房ジュニアの応募数が大きく拡大し、課外活動に積極的に取り組む学生が増大している。課外活動も学生の主体的な学びの大切な場となるとともに、多くの賞の受賞は対外的なPRともなっている。

(法人)

- 教学IR推進室において、各運営委員会や部局からの分析依頼への対応、情報発信、セミナー開催等の取組を通じて、全学的な教学マネジメントサイクルが推進されている。教学IRシステムのデータ掲載数は、平成29年度の108件から平成30年度は175件に拡大している。また、IRを活用した客観データに基づく点検・評価等、新たな自己点検・評価活動も実施されている。引き続き教学IR推進室等と連携しながら、効率的・効果的な自己点検・評価活動が進むことが期待される。

<高橋委員>

- 長年の課題であった知名度向上、ブランド力向上策において、法人名・大学名の名称変更により、大きく推進する可能性が高まったことは良かった。とはいえ、教育・研究の実質的内容が向上することでその課題を克服するという本質に変化があるわけではなく、今後も地道な改善を続けて頂きたい。
- また、具体的成果が客観的に評価し難いため、数値の評価にはつながりにくいですが、2大学1高専の連携推進、大学、産技大の教育研究組織の再編をはじめとして、不断の組織改善が試みられていることは評価される。
- グローバル化への取組みも、首都大・産技大・高専共に、それぞれのやり方で、時には協力して、地道に推進されており、引き続き注力して頂きたい。

<村瀬委員>

- 全体としては首都大、産技大、高専、法人とも中期計画の目標に向け、前年度同様に取り組む、成果を挙げていると評価できる。特に名称変更や組織改編については、それらに伴う多くの調整・事務作業を乗り越えて実現に至ったスタッフ部門の尽力をねぎらいたい。
- 首都大学については組織、カリキュラムの改編に加え、引続き教学システムや研究水準の高度化に取り組み、成果を挙げていることを高く評価したい。他方、都政との連携や社会貢献については他の項目に比べると一段の取組み強化と成果の積極的な発信を期待したい。またグローバル化における留学生の受入れについては出身国、地域の多様性を高める努力を求めたい。
- 産技大についてはFD活動への教員100%参加や、1年次学生全員面談、さらにはシニアスタートアッププログラム(「八丈島プロジェクト」)を高く評価したい。今後は都政連携や中小企業支援のさらなる強化と情報発信、グローバルPBLの展開に期待したい。
- 高専については教育の質向上(ルーブリック改訂、階層別研修への100%など)や、卒業生へのリカレント教育への取組みを高く評価したい。また、学生支援の一環としての未来工房活動の応募者が増えていることも注目に値する成果である。一般入試の倍率が2倍以上を維持できるよう、また都政や地域との連携をさらに深めることができるような広報活動(情報発信)の多様化、強化に期待したい。
- 法人については名称変更や組織改編、カリキュラムの見直しなどへの取組みに加え、「職場通信」創刊を高く評価したい。法人職員の活性化に向けた相互情報発信の場としての活用を期待している。また、ワークライ

平成 30 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

フバランスや業務効率化推進、コンプライアンス意識向上へのさらなる取組みにも注目したい。

<最上委員>

(首都大)

- 全体を通じて、順調に中期計画を実行している。特に、大学院における工学分野の再編統合を行い、その実践の場として大学院分野横断プログラムを開講している点を評価する。その中でも、首都大の特徴である健康福祉の分野を学際的に発展させるプログラムは今後の展開に期待したい。首都大以外は、理系専門の教育機関であり、それらとの連携を促進することが中心的な目標となっているため、報告書から、文系分野の研究教育の成果があまり伝わってこない。

(産技大)

- 全体を通じて、順調に中期計画を実行している。大学院大学として、学部との連続性が確保されていない状況での研究教育を行わなければならない状況であるが、入学者が確保されており、AIIT シニアスタートアッププログラムのような注目の取り組みをするなど、その活動水準は高く評価できる。専門職大学院として、全国の高専との連携を模索し、独自の教育パスによる優れた人材の輩出を期待する。

(高専)

- 全体を通じて、順調に中期計画を実行している。ふたつのキャンパスにおいて、それぞれに特徴のある教育・研究を展開し、社会貢献等の取り組みも、それぞれの地元を中心に活発に行われている。平成 33 年度の JABEE 認定を経て、それぞれのキャンパスの独自性を維持しつつ、ひとつの機関としての活動が促進されることを期待する。

(法人)

- 全体を通じて、順調に中期計画を実行している。設置形態の異なる 3 つの機関を統轄運営してゆくことは容易ではないと思われるが、確固たる運営基盤を確保しつつ、新しいことにも挑んでおり、一法人複数機関（大学）の成功例として先行してゆくことを期待する。

(報告書の記載について)

- 全体的に資料の提示の仕方を工夫する必要がある。エビデンス・ベースドの報告書のはずであるが、資料（データ）を参照せずに結論を書いている例が多い。少なくとも、資料に番号を付けて、本文中で引用すべきである。
- 特記事項の使用に一貫性がない。
- 年次計画のない中期計画については終了年次を明記する。
- 「～に着手した」、「～の準備を行った」等の表記が頻出し、全体的に計画の実施が停滞している印象を与えている。

平成 30 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

2 中期目標の達成に向けた課題、法人への要望など

- 性質、特色の異なる三つの高等教育機関を一つの法人が運営している利点を活かし、各高等教育機関の連携・協力が一層深まり、効率的・効果的な事業展開が図られることを期待する。
- 首都大の科学研究費補助金の新規採択率は平成 29 年度及び 30 年度は、それ以前と比べ大幅に下がっている。平成 28 年度と比較すると申請数はほぼ同数だが、採択数が大きく減少している。学内での早急な分析・検討が必要であろう。
- 中期計画達成に向けて、順調に進捗している事項は多く、既に目標を達成しているものもある。引き続き、中期計画の達成やより充実した取組の推進が期待されるとともに、東京都の教育研究機関として、東京都をはじめとする自治体や都内の企業を支える機能が発揮されることが望まれる。
- 東京 2020 大会開催が近づいてきており、2 大学 1 高専では、大会のボランティア参加や障害者スポーツの普及振興を図るイベントの拡充など、機運も盛り上がってきていると思われる。学生として、教職員として、何らかの形で、多くの方が東京 2020 大会を実感できるようなイベントがあっても良いのではないか。そのことが、帰属意識や問題意識を高め、日常の学修・教育・研究・経営活動に活かされることを期待する。

2 中期目標の達成に向けた課題、法人への要望など

<松山委員>
(首都大)

- 科学研究費補助金の新規採択率は平成 29 年度及び 30 年度は、それ以前と比べ大幅に下がっている。平成 28 年度と比較すると申請数はほぼ同数だが、採択数が大きく減少している。学内での早急な分析・検討が必要であろう。
- 東京都との連携事業について、事業件数は増加しているが、事業経費が減少している。発展を期待したい。(法人)
- 一般寄附金の増収に向けた取組を実施しているが、寄附件数は平成 30 年度 14 件と少ない。寄附目的を明確にし、同窓や保護者をはじめ多くの方に支援していただくような仕組みが必要であろう。
- 現行の施設を一般に貸し出しているが、日数は提示されているが、貸し出しにより得た収入は記載されていない。今後は金額も含めて検討されることが望ましい。
- 研究不正防止・公的研究費不正使用防止に向けての取り組みに、より一層努めていただきたい。研究不正行為は許されないことであると同時に、大学のイメージダウンとなることを肝に銘じていただきたい。

<島田委員>

- 中期計画の達成に向けた取り組みについては、年度計画が順調に実施されていることで達成可能であると考えられる。今後とも東京都の教育研究機関として、自治体や東京都の企業を支える機能が発揮されることが望まれる。

<杉谷委員>

- 中期計画の達成に向けて着実に進展がみられ、今後大幅な見直しや改善が必要になるような課題があるとは思われない。ただし、平成 30 年度計画は「継続」の内容が大半であるものの、「拡充」や「新規」の内容も少なくない。今後さらに「拡充」や「新規」が付加されていくようであれば、現場の教職員に過度な負担がかかることになりかねない。定量的な指標や計画の達成だけにとらわれ、活動が形骸化することがないように、実行可能な計画の検討と履行、場合によってはコストに見合った取組であるかどうかの判断なども必要と考える。
- 性質、特色の異なる三つの高等教育機関を一つの法人が運営している利点を活かし、各高等教育機関の連携・協力が一層深まり、効率的・効果的な事業展開が図られることを期待する。
- 大学の知見を都政や都民に還元するのであれば、それを可能にする適正な教育研究支援体制の整備が必要であることはいままでもない。東京都からの財政支援の重要性を改めて指摘しておきたい。

<鈴木委員>

- 中期計画達成に向けて、順調に進捗している事項は多く、既に目標を達成しているものもある。引き続き、中期計画の達成やより充実した取組の推進が期待される。
- 一方、研究不正事案の発生したことから、監査・内部統制体制や教職員の意識向上のための取組を徹底していく必要がある。また、過去に個人情報漏えい事故が発生したことを踏まえて、情報セキュリティ改善計画が策定され、計画に基づいて、組織、技術、人、プロセス・ルールの各観点より、取組が推進されている。事故が再発しないよう、継続した取組の推進が期待される。

平成 30 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<高橋委員>

- いよいよ、東京 2020 大会開催が近づいてきており、大学では、大会のボランティア参加や、障がい者スポーツの普及振興を図るイベントの拡充など、機運も盛り上がってきていると思われる。この時期に、偶然にも、学生として、教職員として、オリパラの開催地、主催者に近いところで在籍していることを、何らかの形で多くの方が実感できるようなイベントがあっても良いのではないか。それが、帰属意識や、問題意識を高め、日常の、学修・教育・研究・経営活動に活かされることにつながると考える。

<村瀬委員>

(全体)

- 教員 1 人あたりの学生数や、一般入試倍率、留学生(人数や出身国・地域など)の統計データについて比較できるよう、参考データを提供していただきたい。特にグローバル化や研究水準については国際比較のためにベンチマーク分析によるアプローチを行い、目標とする国内外の大学や研究機関のデータを示して頂きたい。

(首都大)

- 首都大学志願者増に向け、(願書提出の上での)未受験者や入学辞退者の分析も行っていただきたい。
- 首都大の留学生出身国・地域の多様化を進める取組みに注力して頂きたい(新たな日本留学フェア対象国・地域を増やす取組みなど)。
- 「国際姉妹都市」以外の国際交流指定校選出の方針(選出基準)と目標を明確にして頂きたい。

(産技大)

- 産技大 FD 活動参加率 100%や学生面談 100%化の実績を「活かす」ための取組み、メニューを検討して頂きたい。
- グローバル化が自己評価 S となっているが、実績作りはこれからの課題。情報発信にさらに注力頂きたい。
- シニアスタートアッププログラムと TMU プレミアムカレッジとの連携を明確にして頂きたい。

(高専)

- 卒業生に対するリカレント教育は卒業生自身や企業側のニーズを踏まえたものとして頂きたい。
- サイバーセキュリティへの取組みと成果(篤行表彰など)をもっとアピールしていただきたい。
- 海外体験プログラムは既に目標(年間 70 名)を達成しており、新たなグローバル化への取組みを提案頂きたい。

(法人)

- 法人は「計画を超過達成」という目標設定が難しく、減点主義となりやすい。達成意欲を高める目標を設定頂きたい。
- 東京 2020 などボランティア活動に「単位付与」できるような講座を開設していただきたい。
- 法人職員の海外視察・研修機会を設けていただきたい。また職員の国際人事交流についても検討頂きたい。

<最上委員>

- 進学や編入学の仕組みについて 2 大学 1 高専の連携を強化すること。
- 研究プロジェクトの設置のようなトップダウンの連携よりも、研究設備の共用や、資料の提供などを通じたボトムアップの連携を生むような環境を用意することで連携を促進することができるのではないか。
- 首都大の文系分野の研究教育を、理系の産技大と高専に応用する施策を用意する。